

決算に対する 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成27年度一般会計決算ほか6特別会計決算等に反対し、市民派クラブは一般会計決算について反対し、その他の会派は全決算に賛成しました。

ここでは、決算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

積極的な住民協働 選ばれる自治体に 市民クラブ藤沢 8人

①少子超高齢社会や人口減少による課題を解決するため、全ての事業において積極的な住民協働を進めることで住民が主役のまちづくりを行い、魅力あふれる選ばれる自治体を目指すこと。②不祥事を踏まえ、市長以下職員全員が意識改革を行い、組織の体質的な問題を改善し、市民の信頼回復に努めること。③市が管理する各ホームページやアプリについて、セキュリティを強化し、利用者にとって使いやすい改善を行うこと。④13地区ごとの特色を生かすため、郷土づくり推進協議のあり方を再検討し、地区ごとのまちづくり計画の策定を支援すること。⑤有事に備え災害復興基金の積み増しを。⑥放課後の子どもの居場所やコミュニティビジネスの発信拠点等に空き家を活用する制度の設計を。⑦藤沢型地域包括ケアシステムの入り口となる総合相談体制の構築について、コミュニティソーシャルワーカー等と連携し積極的に取り組むこと。⑧小児医療費助成制度の償還払い方式への変更に伴って、費用の検証を含め前向きな検討を。⑨児童クラブの開設は、学校施設の利用を優先して拡大を図ること。⑩健康寿命日本一の実現のため、組織の連携を強化し、市の関わる全ての事業で運動の重要性の啓発を。⑪市民協働によるごみ行政を継続するとともに、安全なごみ出しに関する啓発を。⑫市民が主役となるべき元気バザールについて、市民みずからが企画を実施して産業振興を図るあり方に見直すこと。⑬市内農家の安定的な生産のため、農道や水路等の基盤を整備するとともに、地元産を生かした加工食品の開発への支援を。⑭道路や路面標示等の補修については、費用抑制のため、将来的に住民による運営とする。⑮公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑯公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑰子どもの安全確保のため、スクールガードリーダーの配置地区をさらに拡大すること。⑱公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑲公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑳公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。

広報等の配布物 合理的配慮の工夫を 民主クラブ 7人

①広報ふじさわ等の配布物は、点字や音声以外にも読者のニーズに合った合理的配慮の工夫をすること。②市役所の書類は、外国人が理解できるように平仮名を使うなど、分かりやすい表現を使うよう努めること。③子どもの居場所としても重要な学習支援事業の場の設置をさらに進めること。④高齢者虐待防止に向け、介護される側だけでなく、介護する側を孤立させないために一層の支援を。⑤市が率先して障がい者雇用を実践し、企業に対しても雇用を働きかけること。⑥引きこもりなどの若者を支援する事業の充実を。⑦市民や地域などさまざまな主体が支え合う社会をつくるため、市が橋渡しを行いながら習支援事業の場の設置をさらに進めること。⑧高齢者虐待防止に向け、介護される側だけでなく、介護する側を孤立させないために一層の支援を。⑨業においてでも仕事と子育ての両立ができるよう働きかけること。⑩災害時に支援が必要な外国人の実態を調査し、地域の防災訓練への参加を促すこと。⑪資源ごみの集積場所の問題については、高齢者の負担を軽減するため一層の対応を図ること。⑫教育の質を確保するた

姉妹友好都市交流 積極的な実施を ふじさわ新国会 7人

①2020東京オリンピック・パラリンピックを見据える中で、湘南藤沢市民マラソンの招待等、姉妹友好都市とのきずなを深める交流事業を積極的に実施すること。②シティプロモーションは民間との関わりを強めるなど、事業の再構築とともに、フィルムコミッション事業との連携を図ること。③1964年東京オリンピックに関するブックレットを作成し、2020年大会の気運を高める取り組みを。④市民レベルでの交流の盛り上げをみせている自治体について、互いの市町村の歴史、文化等をホームページに掲載すべき。⑤ホームページはユーザーの需要を把握し、質的向上に向けた取り組みを。⑥地域の縁側の設置拡大と、多世代交流及び支え合いづくりの一助となる取り組みを。⑦中学生を中心としたジュニア防災検定の取り組みの検討を。⑧市民農園の募集抽選の時期を工夫し、市民のニーズに迅速かつ効率的に対応すべき。⑨子育て情報については、分かりやすくアクセスしやすいポータルサイト、市のホームページとなるよう改善を。⑩障がい者の雇用促進及び物品の優先調達推進について、今後も取り組みの推進を。⑪労働力不足に対し、解決の一助となるロボット産業について、関連企業の継続的及び発展的な誘致と普及啓発に向けた取り組みを。⑫観光協会が行う藤沢ガイドクラブの活動について、藤沢の歴史や文化を伝え、郷土愛を育む上で重要なことから、活動への補助の検討を。⑬公園の安全点検について、水等の被害が予想される地域に対して積極的な対策を行い、日頃から防災・減災対策について住民協働を進めること。⑭緊急時に誰でもAEDが利用できるよう、AED設置の届け出制度の検討を。⑮子どもの安全確保のため、スクールガードリーダーの配置地区をさらに拡大すること。⑯公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑰公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑱公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑲公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。⑳公民館の運営について、将来的に住民による運営とする。

子育て支援の充実 地域で支える体制に 藤沢市公明党 6人

①防災ラジオの必要性を普及啓発し、年度途中での申し込みにも柔軟に対応すること。②被災情報管理、共有できる被災者支援システム導入の課題を早急に解決し、市役所が新庁舎に移転するまでに本格的な運用を開始すること。③藤沢駅、辻堂駅周辺における自転車走行空間の整備に向けた考え方を早急に検討すること。④市道652号線拡幅工事の具体的計画を早急に進めるとともに、藤沢本町駅周辺地区のバリアフリー化について検討を進めること。⑤2020東京オリンピックを視野に入れ、片瀬江ノ島駅前広場のリニューアル工事を行い、渋滞緩和のためシャトルバスや周遊バスの運行に向けて取り組むこと。⑥シティプロモーションが多方面に広がる能動的な活動になるよう、より効果的な推進体制の見直しを。⑦若者の自立、就労に向けた支援のため、ユースワークふじさわにおける人的配置も含めた開設日の拡充を。⑧「環境行動都市藤沢」をアピールし、環境

保育料等値上げ 取りやめるべき 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①憲法9条を守り、憲法を市政に生かすため、憲法記念市民のつどいの復活を。②就学援助は申請用紙を児童生徒全員から回収するとともに、部活動も対象項目とすること。③小児医療費無料化について、所得制限なく中学校卒業までの引き上げを。④平成29年度予定の保育料値上げを取りやめ、国料値上げを求め、国料の引き下げを求めること。⑤国民健康保険料を最低1人1万円引き下げすべき。⑥次期の介護保険料の算定に当たっては、基金を活用し、市民の負担を軽減すべき。⑦生活保護のケースワーカーの担当世帯を1人80世帯までとし、利用者の立場に立った体制をつくること。⑧ごみ処理の有料化の中止に向け、当面はごみ袋の値段を半額に。⑨市営住宅を新規建設し、高齢者単身向けの部屋をふやすこと。⑩建設労働者の最低賃金を補償する公契約条例の制定を。⑪県の新たな津波浸水想定に合わせた新しい津波想定CG及び津波ハザードマップの作成を。⑫地域の自然エネルギーなどを活用したエネルギーの地産地消政策を実効あるものにする。⑬大型開発や不要不急の道路建設をやめること。⑭新産業の森などの企業立地等促進に向けた減免制度等優遇措置に対し、住民の暮らしへの効果を検証すること。⑮29年度からの下水道使用料の値上げを中止すること。

湘南ライフタウン 転入者誘導施策を 無所属クラブ 3人

①市職員の持ち家に関わる住宅手当について、廃止に向けた検討と関係団体との協議を進めること。②辻堂市民センター改築の基本設計に当たり、住民及び利用者を含めた多様な関係者間の情報共有に取り組み、合意形成を図ること。③自主防災組織が防災倉庫を設置する際の建築確認申請について、事務作業負担軽減に向けた方策の検討を。④シルバー人材センターの会員が高齢者の日常支援を行うボランティア制度の試行を注視し、今後の

市の事業や業務 価値の最大化を 市民派クラブ 1人

①本市の事業や業務を逐次検証し、最適化し、価値の最大化を目指す機能が備わるように改善すること。②市民が利用する庁舎の清掃についての意

所を整備すること。①不祥事再発防止に向け、教育委員会による危機管理体制の見直しを。②健康づくりを推進するため、子宮がん検診が受診しやすい環境づくりを。③障がい者に対する医療情報が必要な人に行き渡るよう情報提供、相談体制の確立を。④藤沢市の特性に合わせた総合的な認知症施策の推進を。